

雇用を取り巻く状況について

平成21年12月
厚生労働省職業安定局

目次

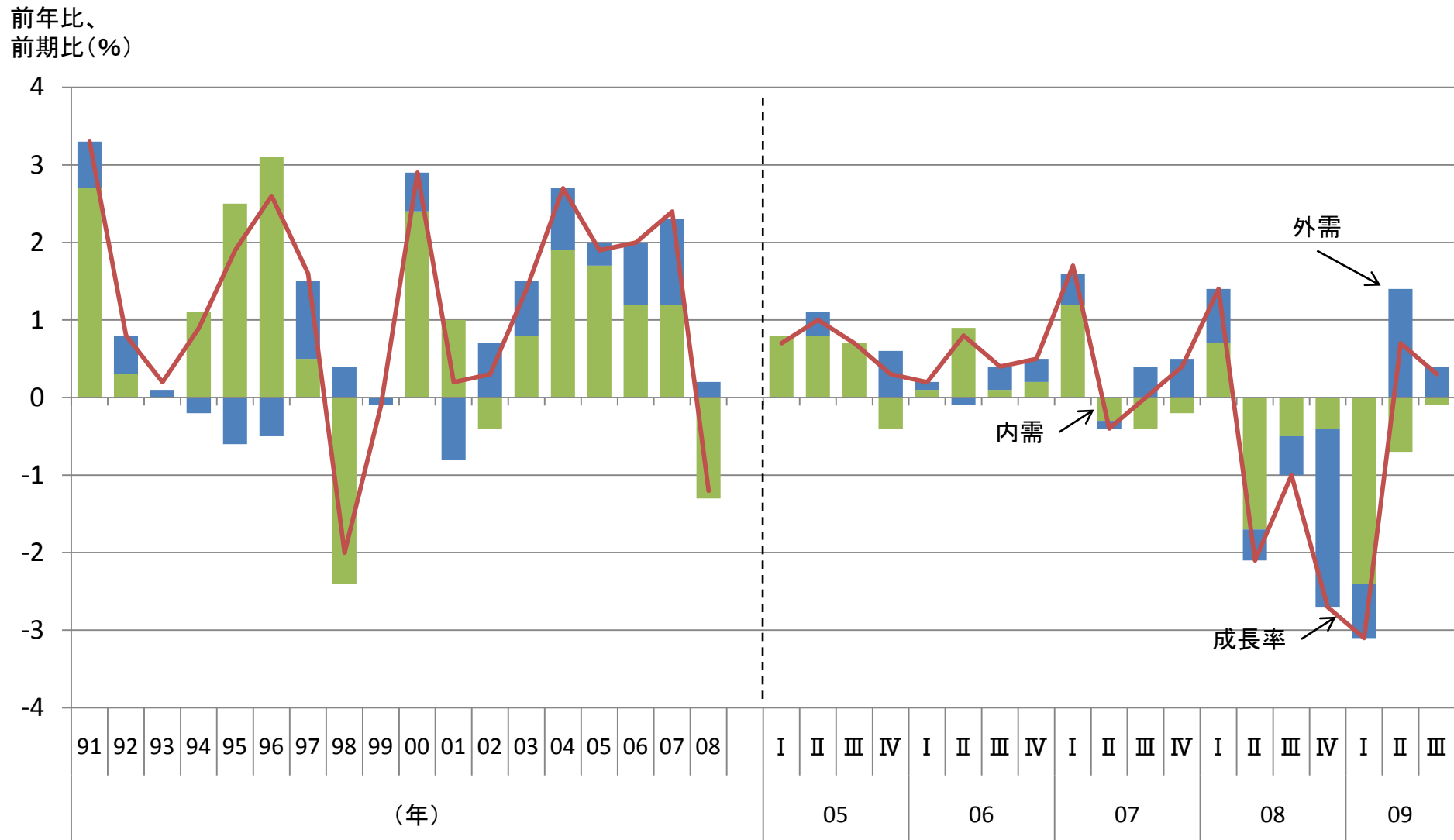
経済環境・企業行動の変化	3
実質GDPの推移と寄与度.....	4
GDPギャップの推移.....	5
株価と円相場の動き.....	6
輸出入・対外直接投資の推移.....	7
株式所有構造の変動.....	8
鉱工業生産指数・日銀短観の業況判断D.I.の推移.....	9
賃金と物価の動向.....	10
雇用者報酬の推移.....	11
売上高・経常利益、売上高経常利益率の推移.....	12
規模別にみた売上高経常利益率の推移.....	13
労働生産性の伸び率の推移.....	14
労働生産性の国際比較.....	15
規模別労働分配率の推移.....	16
企業のステークホルダー.....	17
ヒット商品のライフサイクル.....	18
社会の変化	19
我が国の人口推移.....	20
少子化の進行と人口減少社会の到来.....	21
労働力人口の見通し.....	22
共働き世帯数の推移.....	23

大学への進学率と、卒業後の就職率の推移.....	24
世帯の所得分布の変化.....	25
労働所得の分配状況.....	26
目指すべき社会の姿.....	27
雇用情勢・就業構造の変化	28
就業者の内訳と推移.....	29
産業別就業者の割合の推移.....	30
労働費用総額の推移.....	31
総実労働時間の増減内訳(前年同期比).....	32
週労働時間別雇用者等の推移.....	33
年齢階級別勤続年数の推移.....	34
非正規雇用増加の社会的影響.....	35
現下の雇用失業情勢.....	36
正規・非正規雇用者の増減(前年差).....	37
職種別労働者の過不足判断DI.....	38
雇用調整の実施方法別事業所割合の推移.....	39
雇用調整速度の変化.....	40
不況時における雇用者数と実質賃金の変化.....	41
長期雇用についての考え方.....	42

経済環境・企業行動の変化

実質GDPの推移と寄与度

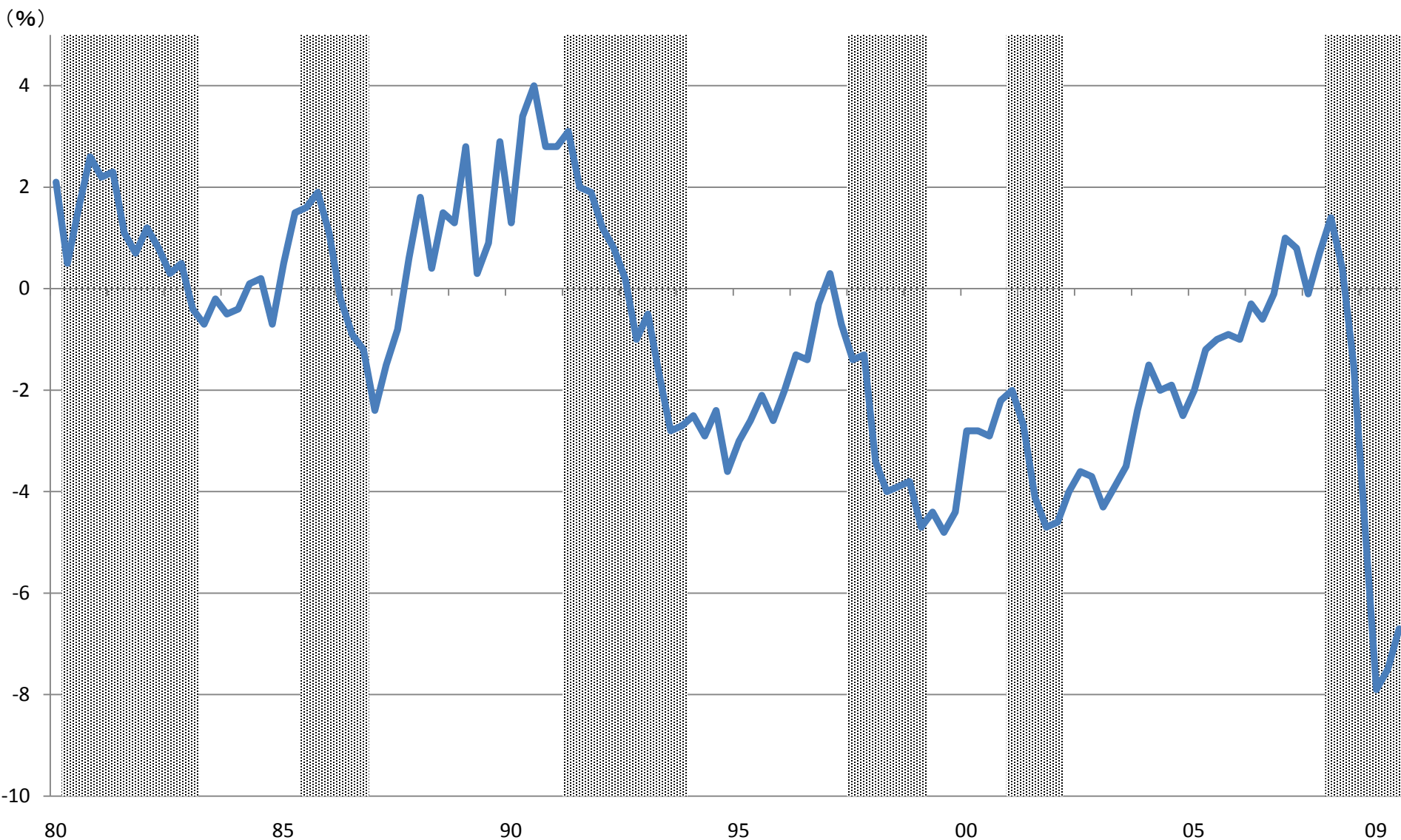
- 2008年前半からGDPの減少が続き、2008年には前年比-1.2%とマイナス成長になった。
- 2008年のリーマンショック後は外需の落ち込みが顕著で成長率も大きく低下した。足下では、外需の回復が、成長率のプラスに貢献している。



(資料出所)内閣府「国民経済計算」

GDPギャップの推移

○ GDPギャップを見てみると、今回の景気後退は深く、スピードも速いことがわかる。

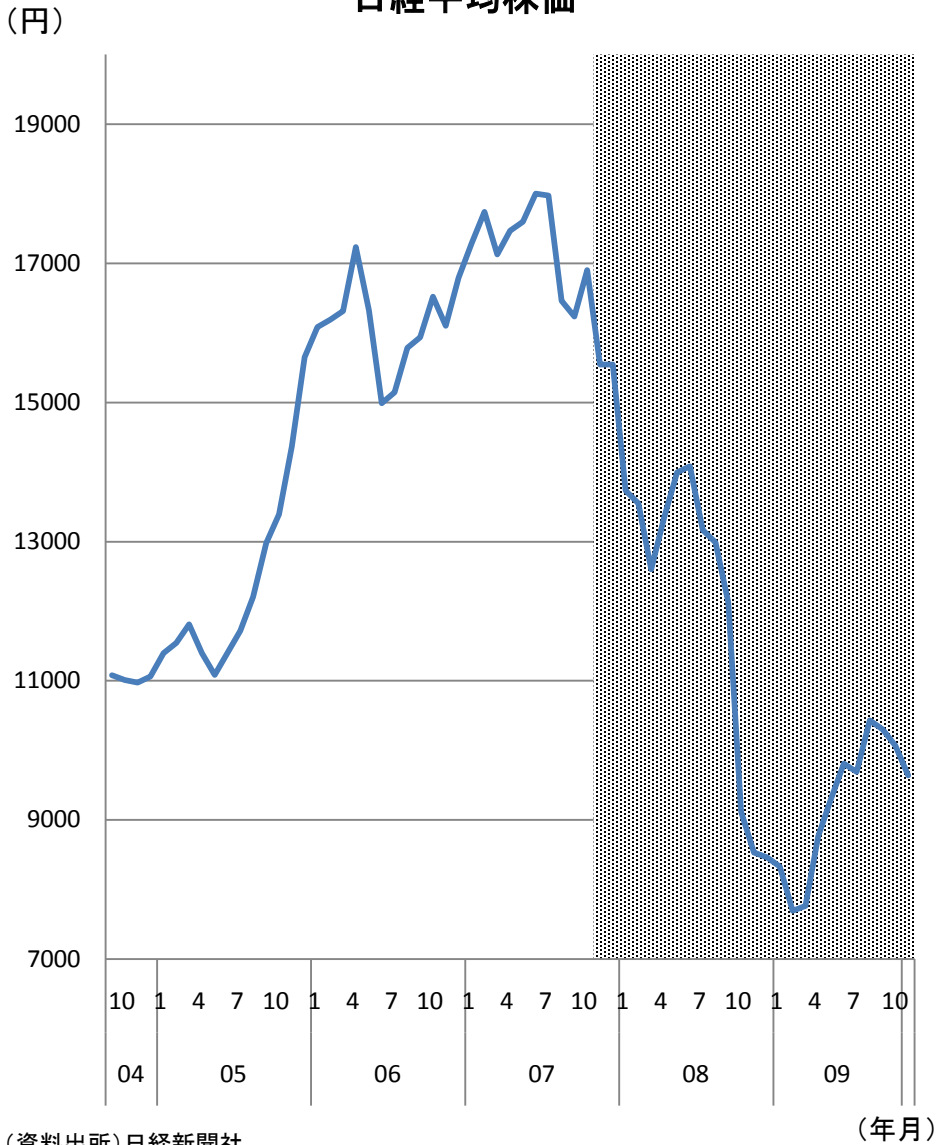


(資料出所)内閣府推計値
GDPギャップ=(現実のGDP-潜在GDP)/潜在GDP
シャドーは景気後退局面。

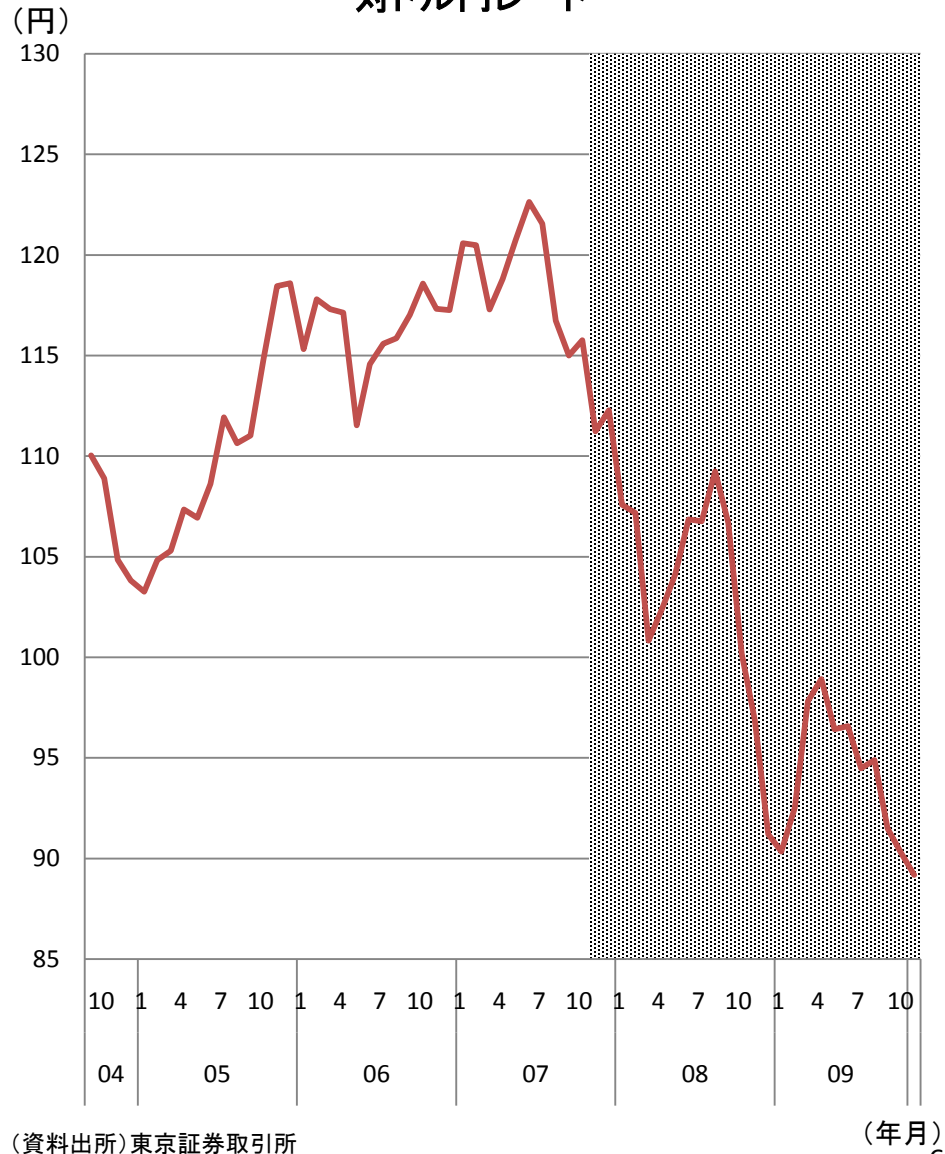
株価と円相場の動き

- 景気後退期に入り、株価は下落し、いまだ低水準で推移している。
- リーマンショック以降、円高が急速に進み、いまだ円高基調で推移している。

日経平均株価

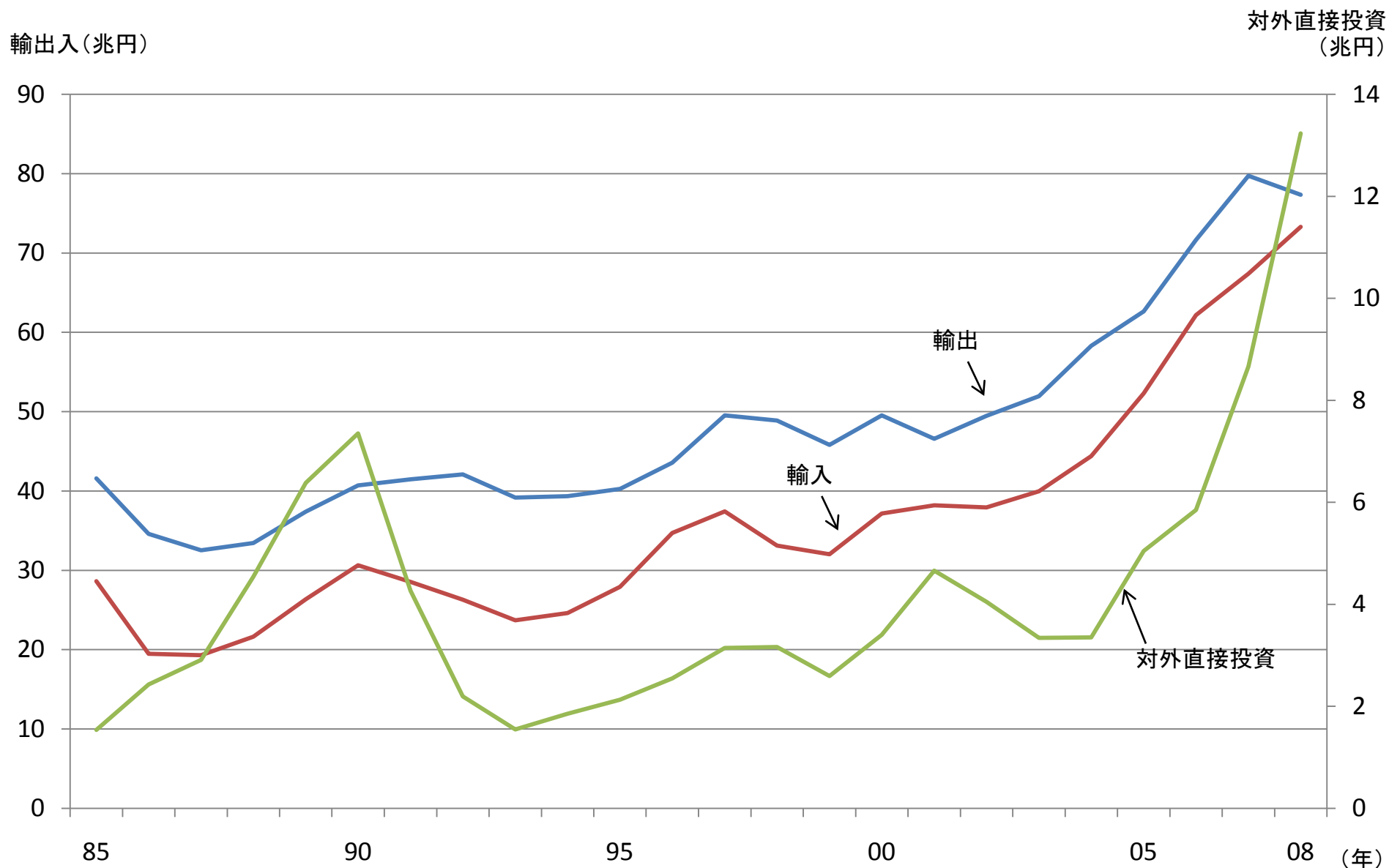


対ドル円レート



輸出入・対外直接投資の推移

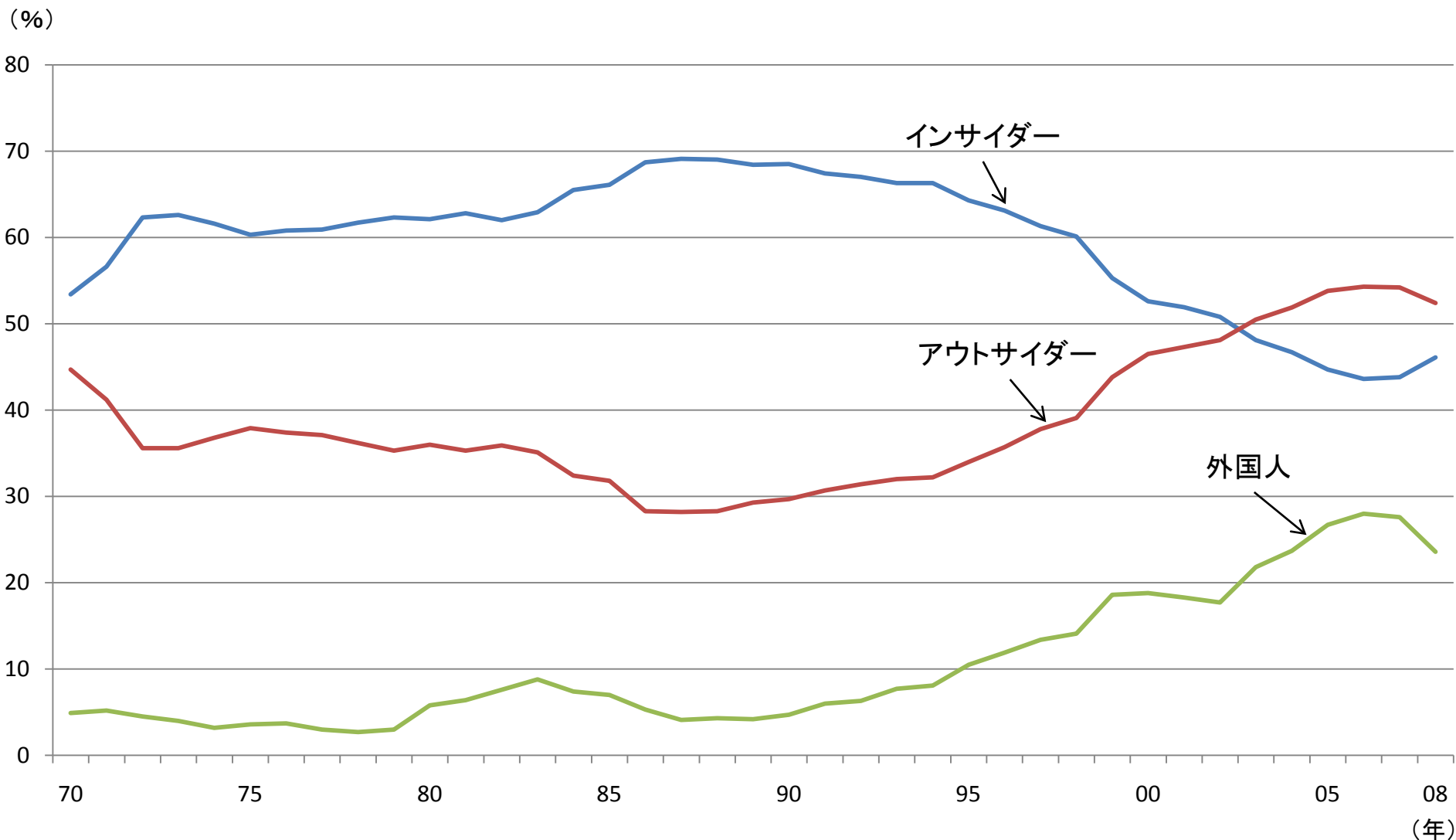
○ 輸出・輸入ともに概ね増加傾向。対外直接投資は、近年急増している。



(資料出所)財務省「国際収支統計」。数値は名目値。

株式所有構造の変動

○ 銀行・事業法人間の相互持合い関係の解消を背景として、株式所有構造がインサイダー中心からアウトサイダー中心へと転換しており、2003年にはその比率が逆転している。



(資料出所) 宮島 (2009) 「日本型企業システムの多元的進化: ハイブリッドモデルの可能性」を参照。東京証券取引所の統計による。

(注) インサイダー=金融機関(投資信託・年金信託を除く)+事業法人等

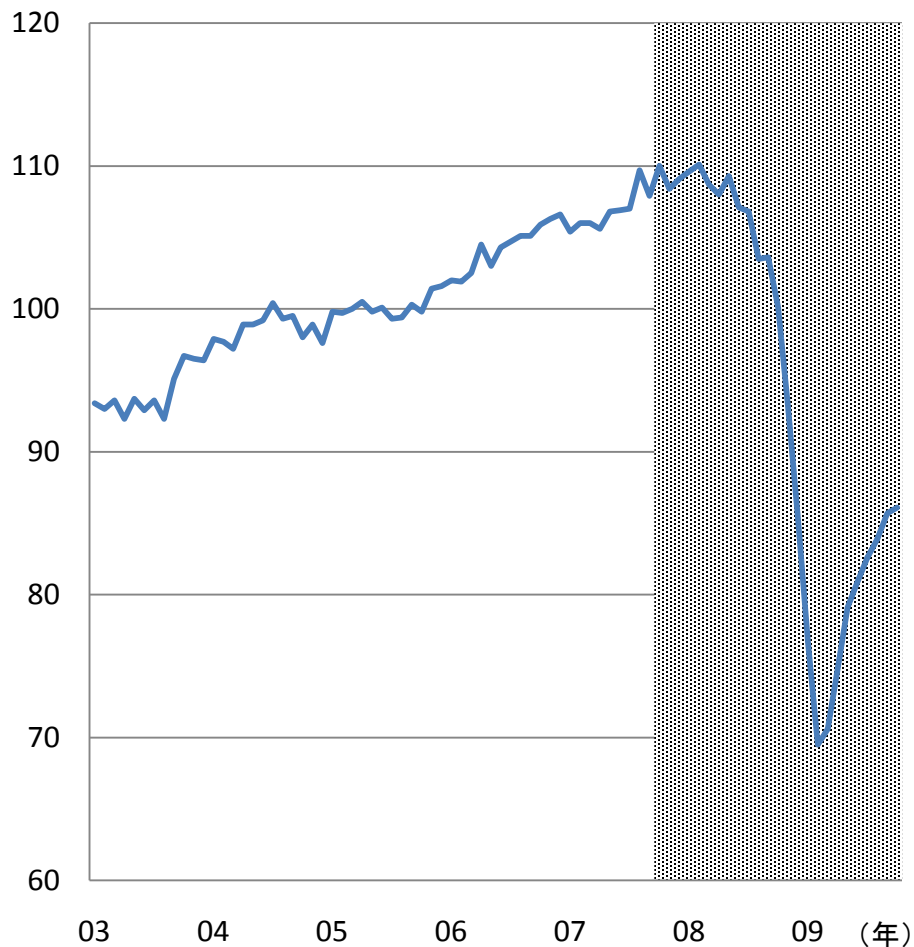
アウトサイダー=国内機関投資家(投資信託・年金信託)+外国人+個人・その他

鉱工業生産指数・日銀短観の業況判断D.I.の推移

- 鉱工業生産指数は、世界的な需要収縮を背景に急激に落ち込んだ。
- 今回の景気後退期では、製造業を中心に業績判断の悪化が著しい。
- 足下では、大企業製造業で回復感がある一方で、中小企業の業況は依然として低水準である。

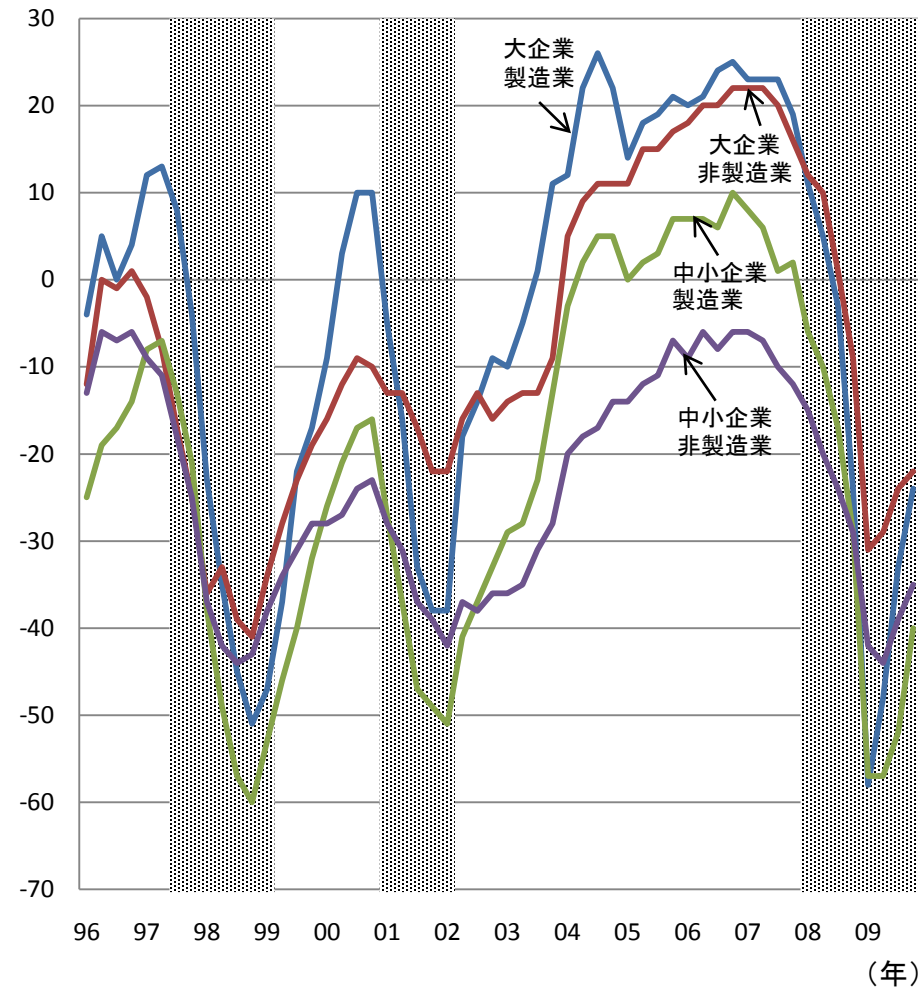
鉱工業生産指数

(2005年=100)



日銀短観業況判断D.I.

(%ポイント)

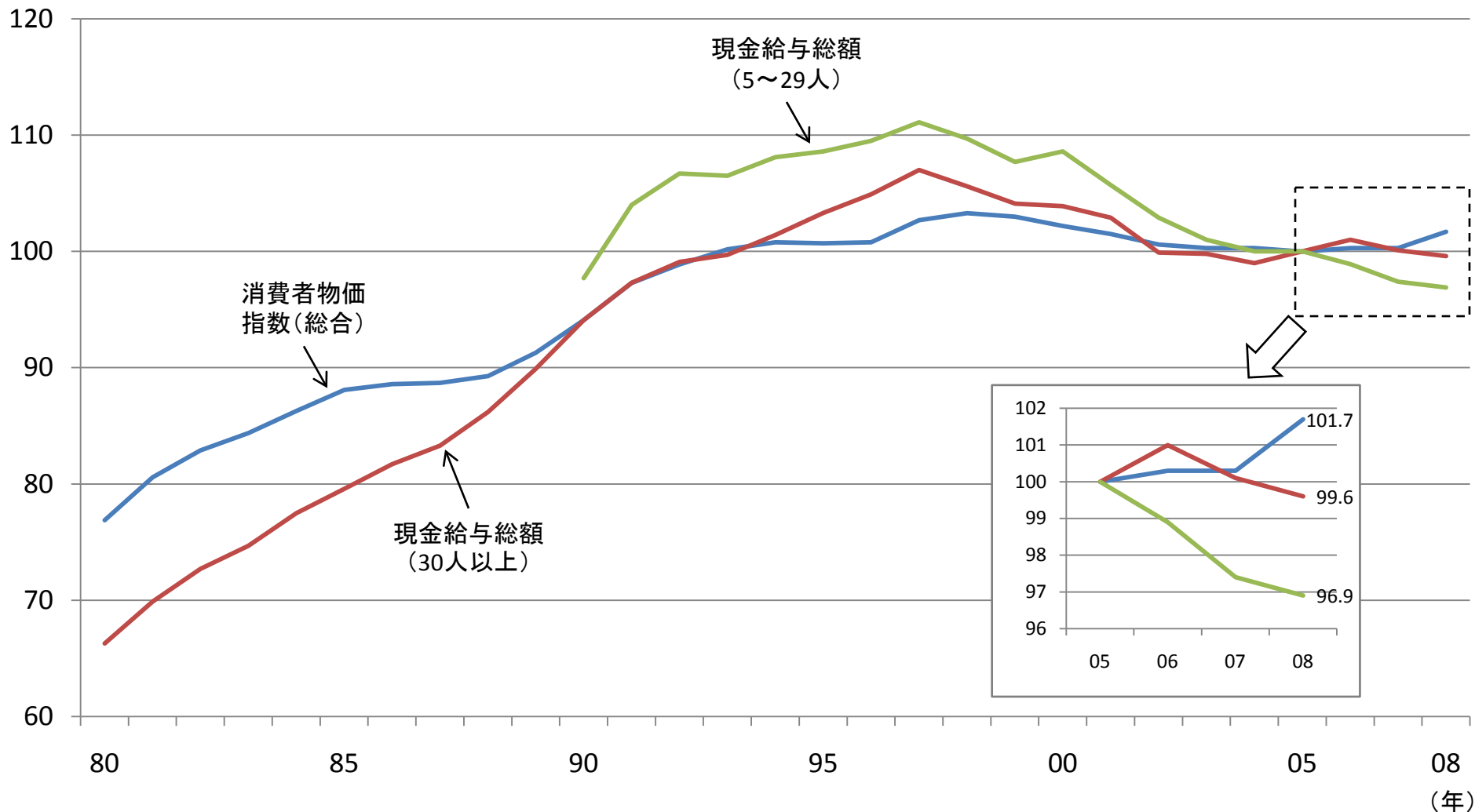


(資料出所) 経済産業省「鉱工業指数」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
 D.I.は「良い」-「悪い」。2004年3月調査より調査方法が変更されている。
 シャドローは景気後退期。

賃金と物価の動向

○ 1990年代半ばまでは、物価の上昇よりも賃金の上昇が大きかったが、その後、物価は安定し、賃金は減少している。

(2005年 = 100)



(資料出所)総務省「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」。厚生労働省「労働経済の分析」(平成21年版)の図表を一部改訂。

(注) 現金給与総額については、調査産業計。